

平成15年3月期 決算短信(連結)



平成15年5月16日

会社名 遠州トラック株式会社  
コード番号 9057

登録銘柄  
本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.enshu-truck.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 邦彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 木下 昭二 TEL(0538)42-1111(代)

決算取締役会開催日 平成15年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	13,225	(6.4)	957	(25.6)	948	(30.2)
14年3月期	12,428	(0.7)	762	(24.7)	728	(24.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	489	(28.0)	64 40	-	6.2	4.6	7.2
14年3月期	382	(23.4)	50 71	-	5.0	3.6	5.9

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 -百万円 14年3月期 -百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 7,467,069株 14年3月期 7,545,372株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	20,497	8,046	39.3	1,091 73
14年3月期	20,339	7,766	38.2	1,029 45

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 7,370,176株 14年3月期 7,544,686株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	980	797	235	711
14年3月期	799	718	279	763

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,204	478	260
通期	14,769	1,110	597

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円11銭

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照下さい。

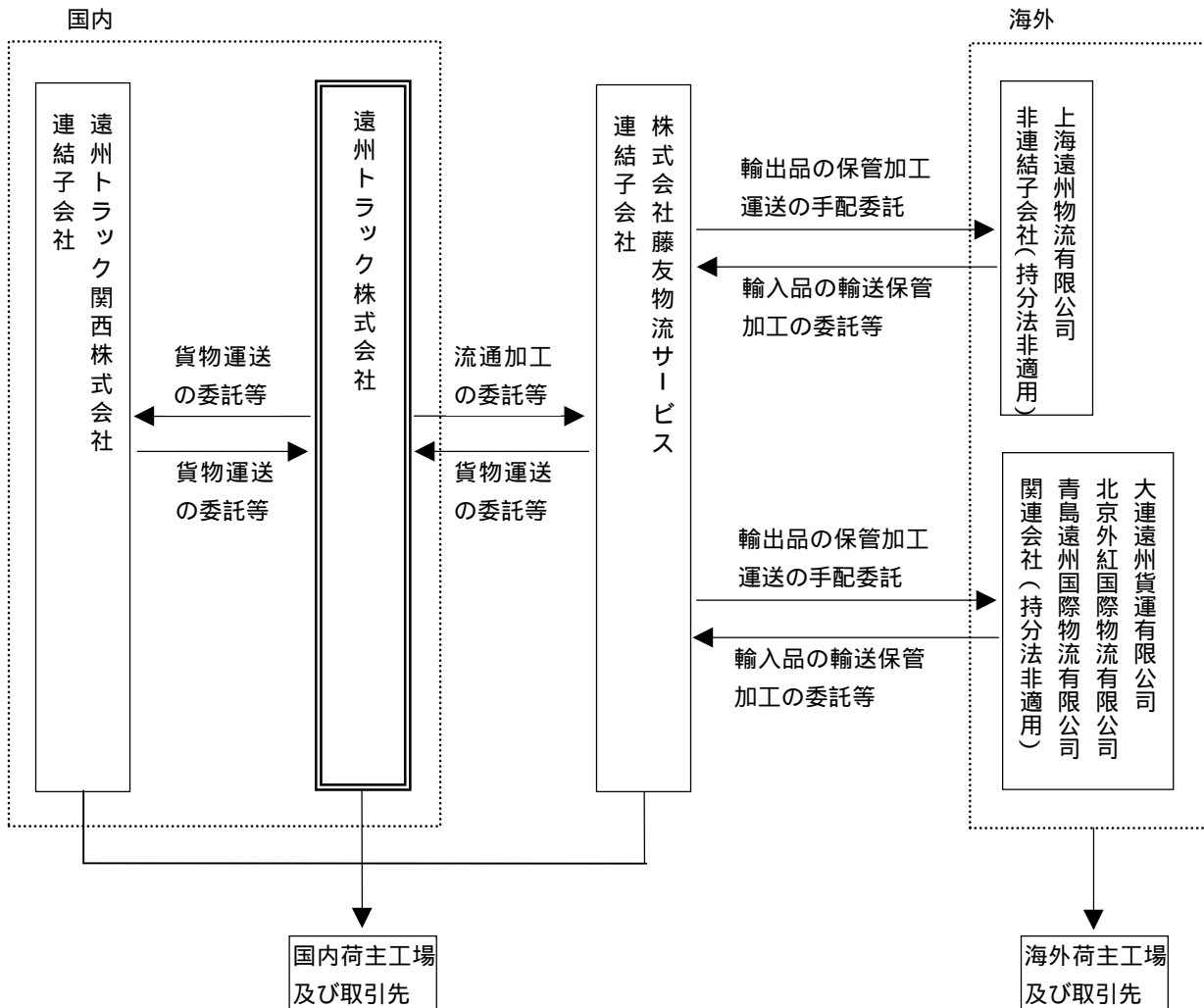
## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社3社、関連会社3社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業を主に、総合物流事業を行っております。

事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	内容	主要な会社
物流事業	一般貨物自動車運送事業	遠州トラック株式会社 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 上海遠州物流有限公司 青島遠州国際物流有限公司 北京外紅国際物流有限公司 大連遠州貨運有限公司
	貨物運送取扱事業	
	倉庫事業	
		荷物の保管・管理 流通加工
その他事業	不動産事業	土地建物の売買等 遠州トラック株式会社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 平成 14 年 8 月当社は遠州トラック関西株式会社の株式 100% を取得いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、顧客への高品質で安定した物流サービスの提供を常に心がけ、安定成長を維持することにより、社会に貢献することを目指しております。

コア事業に特化し、物流事業者としての技術、知識を磨き、斬新な物流提案で顧客にアピールし、物流の合理化に寄与し、また効率化を迫り及して堅実経営をしていくことにより、株主の皆様に応えていくことを理念としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を常時念頭に置き、経営を長期に亘り健全でかつ安定的に展開し、財務体質の改善をはかり、配当性向などを勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

内部留保金につきましては、変革する物流業界のニーズに応えるための新規設備並びに既存設備の維持拡充に充当し、業容の強化に努める方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の皆様が投資しやすい環境を整えること、当社株式の流動性を高めることを目指して「株式の分割」または「1単元の株式の数の変更」等を念頭に認識しております。

今後とも当社株式の価格推移及び投資単位引下げによる費用対効果等を見極めて、その時期を慎重に対応していきたいと考えております。

### (4) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

#### 営業力の強化

- ・ 荷主のニーズに応える物流提案活動
- ・ 物流合理化の経営コンサル及びサードパーティーロジスティクスの推進

#### 効率の追求

- ・ 輸送、倉庫の稼働率向上の追求
- ・ 工業物流と商業物流を融合した追求
- ・ 強力同業他社との業務提携

#### 品質の向上

- ・ ISO取得による作業の標準化と横展開

#### 環境規制

- ・ 排ガス規制による新規車輛の購入及び更新
- ・ ISO14000の取得

#### 拠点の整備

- ・ 新規営業所（浜北、富士、大阪）の充実と拡販
- ・ 東海ベルト地帯の輸送網の確立

#### 財務体質の強化

- ・ 保有設備の有効活用
- ・ オフバランスによる設備投資

### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の健全化、グループ経営の一体化、業務執行のスピード化を目指しコーポレートガバナンスを推進しております。取締役会は会長・社長の分身と位置付け、グループ全体経営に専念してまいります。

そのため取締役の責任を明確にし経営体質の強化を図るとともに、環境の変化に対応しうる体制を構築するために取締役の任期を2年から1年に変更いたします。

また、当社では取締役10名中社外取締役を1名選任し、さらに社外監査役においても監査役3名中2名選任しており、経営体制、監査体制の万全を期しているものと認識しております。

コンプライアンスについては、顧問弁護士、公認会計士等社外専門家と常時密接な関係を持ち、経営に法的統制が働く仕組みを構築しております。

当社は、事業環境が引き続き厳しい状況下の中、常に顧客の物流ニーズに応えるとともに、営業拡販・原価の低減により内部体質の強化を図り収益の向上を推進していく所存であります。景気の低迷、環境規制等物流業界を取り巻く環境は、決して楽観を許さない状況にありますが「即決・即断・即実行」をスローガンに、時代にマッチした体制づくりをしてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期における我が国経済は、長期化する不況の中、民間設備投資の減退、失業者の増加、デフレに伴う消費意欲の低迷、また一段と加速する海外生産移管による空洞化等、厳しい状況で推移いたしました。

物流業界においても貨物取扱量が伸び悩み、既存顧客からの合理化要請への対応策、サードパーティーロジスティクスによる元請け制および物流戦略商品の開発力により、明暗が分かれる生き残りをかけた時代となりました。

こうした中で当社グループでは、輸送効率の見直し、倉庫充填率の向上、作業効率の改善によるコストの低減に努めてまいりました。また、既存荷主の取扱量が減少する中、「ノンストック輸送」による新規荷主の獲得、川上での販売物流費の低減が限界とされ、商品価格と物流費を分離した川下への調達物流を志向し、引き取り、保管、荷役、システムと一貫自社体制による相乗効果の生み出しに加え、従来の工業物流と商業物流を融和させ大幅な稼働率の向上を実現させた結果、営業収益 132 億 25 百万円（前期比 6.4% 増）となりました。

利益面では輸送効率、倉庫充填率の向上とコスト低減に努めたことにより営業利益は 9 億 57 百万円（前期比 25.6% 増）、経常利益は 9 億 48 百万円（前期比 30.2% 増）となりました。当期利益は、金利負担の軽減等も寄与し 4 億 89 百万円（前期比 28.0% 増）となり、前期より大幅に回復し増収増益となりました。

#### (セグメント別の状況)

##### 物流事業

営業収益は、129 億 42 百万円（前期比 6.8% 増）営業利益 13 億 59 百万円（前期比 13.9% 増）となりました。

輸送部門の営業収益は 88 億 17 百万円（前期比 7.2% 増）となりましたがこの内訳は自社輸送が 36 億 84 百万円、取扱が 51 億 32 百万円であります。利益面では不採算車輛の見直し等輸送効率化の推進で増益となりました。

倉庫部門では、倉庫充填率の向上と、大幅な稼働率アップにより営業収益で 41 億 25 百万円（前期比 6.1% 増）利益面でも増益となりました。

##### その他の事業

営業収益は、2 億 82 百万円（前期比 10.0% 減）営業利益は 41 百万円（前期比 0.6% 増）と低調に終わりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 9 億 25 百万円（前年同期比 29.6% 増）と大きく増加したほか、減価償却費の増加及び法人税等の支払額が減少したものの、仕入債務の減少、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得及び自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ 52 百万円減少（前年同期比 6.8% 減）し、当連結会計年度末には 7 億 11 百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 9 億 80 百万円（前年同期比 22.6% 増）となりました。これは主に仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加及び法人税等の支払額の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 7 億 97 百万円（前年同期比 11.0% 増）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 235 百万円（前年同期比 15.9% 減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払によるものであります。

#### (3) 次期の見通し

次期の連結業績の見通しは

営業収益	14,769 百万円	(11.7% 増)
経常利益	1,110 百万円	(17.1% 増)
当期純利益	597 百万円	(22.1% 増)

であります。

厳しい環境下、前期で回復した業績を、引き続き輸送効率、倉庫充填率の向上とコスト低減を推進し、さらに新規の営業展開を積極的に開拓し、営業収益、経常利益とも達成に全社一丸となって取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	752		813		61	
受取手形及び営業未収金	2,158		2,062		95	
たな卸不動産等	717		889		171	
繰延税金資産	59		31		27	
その他流動資産	216		250		33	
貸倒引当金	2		4		2	
流動資産合計	3,901	19.0	4,043	19.9	141	3.5
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	5,660		5,775		115	
機械装置及び運搬具	404		271		132	
土地	9,065		8,842		222	
建設仮勘定	0		1		1	
その他の有形固定資産	42		42		0	
有形固定資産合計	15,173	74.0	14,934	73.4	239	1.6
2.無形固定資産						
連結調整勘定	9		16		6	
その他の無形固定資産	273		248		24	
無形固定資産合計	282	1.4	265	1.3	17	6.6
3.投資その他の資産						
投資有価証券	344		287		56	
従業員長期貸付金	8		2		5	
長期貸付金	-		1		1	
繰延税金資産	49		35		14	
その他投資	737		764		26	
貸倒引当金	0		0		0	
投資その他の資産合計	1,139	5.6	1,091	5.4	47	4.4
固定資産合計	16,595	81.0	16,291	80.1	304	1.9
繰 延 資 産						
社債発行費	-		4		4	-
繰延資産合計	-	-	4	0.0	4	-
資 産 合 計	20,497	100.0	20,339	100.0	157	0.8

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び営業未払金	1,203		1,366		162	
短期借入金	4,288		4,969		681	
未払法人税等	309		104		204	
賞与引当金	86		84		2	
その他流動負債	428		571		142	
流動負債合計	6,316	30.8	7,096	34.9	780	11.0
固 定 負 債						
社 債	500		500		-	
長期借入金	5,345		4,682		663	
退職給付引当金	89		91		1	
その他固定負債	164		168		3	
固定負債合計	6,100	29.7	5,441	26.7	658	12.1
負債合計	12,416	60.5	12,538	61.6	121	1.0
( 少 数 株 主 持 分 )						
少数株主持分	34	0.2	34	0.2	0	0.7
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	-	-	1,284	6.3	-	-
資 本 準 備 金	-	-	1,070	5.3	-	-
連 結 剰 余 金	-	-	5,413	26.6	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1	0.0	-	-
自 己 株 式	-	-	0	0.0	-	-
資本合計	-	-	7,766	38.2	-	-
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	1,284	6.3	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,070	5.2	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	5,797	28.3	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	14	0.1	-	-	-	-
自 己 株 式	120	0.6	-	-	-	-
資本合計	8,046	39.3	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	20,497	100.0	20,339	100.0	157	0.8

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 至平成14年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
営業収益	13,225	100.0	12,428	100.0	797	6.4
営業原価	11,824	89.4	11,194	90.1	630	5.6
営業総利益	1,400	10.6	1,234	9.9	166	13.5
販売費及び一般管理費	443	3.4	472	3.8	28	6.1
人件費	207		231		23	
(内賞与引当金繰入額)	( 2)		( 4)		( 1)	
(内退職給付費用)	( 0)		( 0)		( 0)	
保険料	63		71		7	
賃借料	12		35		22	
その他	160		134		25	
営業利益	957	7.2	762	6.1	194	25.6
営業外収益	122	0.9	105	0.9	16	15.8
受取利息及び配当金	16		12		3	
受取保険配当金	64		63		1	
その他	41		30		11	
営業外費用	130	1.0	139	1.1	8	5.9
支払利息	94		109		15	
その他	36		29		7	
経常利益	948	7.1	728	5.9	219	30.2
特別利益	2	0.0	11	0.1	9	80.3
特別損失	25	0.1	27	0.2	1	4.2
税金等調整前当期純利益	925	7.0	713	5.8	211	29.6
法人税、住民税及び事業税	486	3.7	326	2.6	160	49.1
法人税等調整額	51	0.4	4	0.1	55	1380.5
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0	57.9
当期純利益	489	3.7	382	3.1	107	28.0

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		5,138
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	-		98	
2. 役員賞与金	-	-	9	107
当期純利益		-		382
連結剰余金期末残高		-		5,413
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,070		-
資本剰余金期末残高		1,070		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,413		-
利益剰余金増加高				
当期純利益	489	489	-	-
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	97		-	
2. 役員賞与金	9	106	-	-
利益剰余金期末残高		5,797		-

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減 金 額
	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 至 平成14年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	925	713	211
減価償却費	514	429	84
連結調整勘定償却	2	-	2
退職給付引当金の増減額(減少：)	1	7	8
貸倒引当金の増減額(減少：)	2	1	0
受取利息及び受取配当金	16	12	3
支払利息	94	109	15
社債発行費償却	4	4	0
投資有価証券評価損	18	21	3
役員権評価損	1	0	0
投資有価証券売却益	-	9	9
有形固定資産売却損	2	1	0
有形固定資産除却損	4	3	1
売上債権の増減額(増加：)	1	76	77
たな卸資産の増減額(増加：)	62	68	131
その他の債権の増減額(増加：)	26	73	47
仕入債務の増減額(減少：)	162	224	387
未払消費税等の増減額(減少：)	8	45	54
その他の債務の増減額(減少：)	27	110	137
割引手形の増減額(減少：)	88	95	7
役員賞与の支払額	9	9	0
その他	0	0	0
小 計	1,288	1,325	36
利息及び配当金の受取額	16	11	5
利息の支払額	90	107	16
法人税等の支払額	234	430	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	980	799	180
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	714	744	30
有形固定資産の売却による収入	3	1	1
無形固定資産の取得による支出	49	16	32
投資有価証券の取得による支出	78	24	53
投資有価証券の売却による収入	30	26	3
連結子会社の追加取得による支出	-	43	43
新規連結子会社の取得による収入	7	-	7
関係会社出資金の売却による収入	-	1	1
関係会社出資金の取得による支出	-	21	21
その他の投資による支出	67	66	0
その他の投資による収入	84	167	83
貸付による支出	26	21	4
貸付金の回収による収入	12	24	11
その他	0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	797	718	78
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	100	700	600
長期借入による収入	2,290	2,640	350
長期借入金の返済による支出	2,207	2,121	86
自己株式の取得による支出	119	0	119
配当金の支払額	97	98	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	235	279	44
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	52	198	146
現金及び現金同等物の期首残高	763	962	198
現金及び現金同等物の期末残高	711	763	52

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社藤友物流サービス

遠州トラック関西株式会社

なお、遠州トラック関西株式会社については、当連結会計年度において新たに株式の100%を取得したため連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

上海遠州物流有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - 移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産 - 個別法による原価法

仕掛不動産 - 個別法による原価法

貯蔵品 - 移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 - 建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～30年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産 - 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、退職給付引当金の算出にあたり簡便法を採用しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスク、燃料価格変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- イ. ヘッジ手段 - 金利スワップ  
ヘッジ対象 - 社債・借入金
- ロ. ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ  
ヘッジ対象 - 燃料
- ハ. ヘッジ手段 - 為替予約  
ヘッジ対象 - 外貨建債権債務

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(9) 1株当たり情報

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《注記事項》

(貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,290百万円	4,937百万円
2.連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	- 百万円	5百万円
支払手形	- 百万円	36百万円
3.保証債務		
次の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。		
上海遠州物流有限公司	20百万円	20百万円
同上(2,000千人民元)	29百万円	32百万円
4.受取手形割引高	254百万円	342百万円
5.自己株式	175,824株	1,314株
6.担保提供資産	10,620百万円	10,722百万円
7.土地の所有目的の変更		
当連結会計年度において、土地の所有目的について検討を行なった結果、一部の土地の所有目的の変更により、流動資産に属する販売用不動産109百万円を、固定資産に属する土地に振替処理いたしました。		

(損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.特別利益の内訳		
固定資産売却益	0百万円	- 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	9百万円
貸倒引当金戻入額	2百万円	1百万円
関係会社出資金売却益	- 百万円	0百万円
2.特別損失の内訳		
固定資産売却損	2百万円	1百万円
固定資産除却損	4百万円	3百万円
投資有価証券評価損	18百万円	21百万円
会員権評価損	1百万円	0百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	752百万円	813百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	41百万円	50百万円
現金及び現金同等物	711百万円	763百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1)  外部顧客に対する営業収益	12,942	282	13,225	-	13,225
(2)  セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	( - )	-
計	12,942	282	13,225	( - )	13,225
営業費用	11,583	241	11,824	443	12,268
営業利益	1,359	41	1,400	( 443 )	957
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,329	1,362	17,692	2,805	20,497
減価償却費	493	1	495	19	514
資本的支出	605	1	606	22	628

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1)  外部顧客に対する営業収益	12,114	313	12,428	-	12,428
(2)  セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	( - )	-
計	12,114	313	12,428	( - )	12,428
営業費用	10,921	272	11,194	472	11,666
営業利益	1,193	40	1,234	( 472 )	762
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,304	1,549	17,854	2,484	20,339
減価償却費	408	1	410	19	429
資本的支出	609	-	609	1	610

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

（1）物 流 事 業  一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業

（2）そ の 他 事 業  不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

  当連結会計年度  443 百万円

  前連結会計年度  472 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

  当連結会計年度  2,805 百万円

  前連結会計年度  2,484 百万円

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

### 3. 海外営業収益

海外営業収益は、連結営業収益の 10%未満のため記載を省略しております。

リース取引

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
建物及び構築物	11	0	10	建物及び構築物	55	48	7
機械装置及び 車輛運搬具	252	190	61	機械装置及び 車輛運搬具	365	249	116
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	436	230	205	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	475	187	287
合計	700	422	278	合計	896	484	411
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			125				168
1年内			125	1年内			168
1年超			152	1年超			243
合計			278	合計			411
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			173				238
支払リース料			173	支払リース料			238
減価償却費相当額			173	減価償却費相当額			238
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産減額修正額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金限度超過額	22百万円	賞与引当金限度超過額	29	一括償却資産限度超過額	1	会員権評価損	20	未払事業税否認	25	未払社会保険料否認	3	投資有価証券評価損	15	その他	0	繰延税金資産計	118	繰延税金負債		其他有価証券評価差額	9	繰延税金負債計	9	繰延税金資産の純額	109	流動資産 - 繰延税金資産	59百万円	固定資産 - 繰延税金資産	49	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入		されない項目	4.0	法人住民税均等割	1.1	税率変更による期末繰延税金資産減額修正額	0.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金限度超過額	3百万円	賞与引当金限度超過額	21	一括償却資産限度超過額	1	会員権評価損	21	未払事業税否認	9	投資有価証券評価損	9	其他有価証券評価差額	0	その他	0	繰延税金資産計	67	繰延税金負債		繰延税金負債計	-	繰延税金資産の純額	67	流動資産 - 繰延税金資産	31百万円	固定資産 - 繰延税金資産	35	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入		されない項目	5.0	法人住民税均等割	1.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金限度超過額	22百万円																																																																																												
賞与引当金限度超過額	29																																																																																												
一括償却資産限度超過額	1																																																																																												
会員権評価損	20																																																																																												
未払事業税否認	25																																																																																												
未払社会保険料否認	3																																																																																												
投資有価証券評価損	15																																																																																												
その他	0																																																																																												
繰延税金資産計	118																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
其他有価証券評価差額	9																																																																																												
繰延税金負債計	9																																																																																												
繰延税金資産の純額	109																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	59百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	49																																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入																																																																																													
されない項目	4.0																																																																																												
法人住民税均等割	1.1																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産減額修正額	0.3																																																																																												
その他	0.6																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金限度超過額	3百万円																																																																																												
賞与引当金限度超過額	21																																																																																												
一括償却資産限度超過額	1																																																																																												
会員権評価損	21																																																																																												
未払事業税否認	9																																																																																												
投資有価証券評価損	9																																																																																												
其他有価証券評価差額	0																																																																																												
その他	0																																																																																												
繰延税金資産計	67																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
繰延税金負債計	-																																																																																												
繰延税金資産の純額	67																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	31百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	35																																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入																																																																																													
されない項目	5.0																																																																																												
法人住民税均等割	1.3																																																																																												
その他	1.0																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																																												

有価証券

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	103	154	51
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	103	154	51
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	190	163	27
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	190	163	27
	合計	293	317	24

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
30	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	26	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	-	-	-
	-	-	-	-

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	98	126	28
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	98	126	28
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	135	104	30
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	135	104	30
	合計	233	231	2

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
26	9	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券		
国債	30	
(2)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	26	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	30	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	-	-	-
	30	-	-	-

デリバティブ取引

当社グループは、金利スワップ取引、原油アベレージスワップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付債務	183	174
(2) 年金資産	93	83
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	89	91
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	89	91
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	89	91

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
(1) 勤務費用	19	19
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(3) 退職給付費用(1) + (2)	19	19

## 5. 部門別営業収益明細表

(単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
運 送 収 入	8,817	66.7 %	8,225	66.2 %
倉 庫 収 入	4,125	31.2	3,888	31.3
不 動 産 収 入	282	2.1	313	2.5
合 計	13,225	100.0	12,428	100.0